

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 上関町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
330	1,467	86	1,883

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,206	4,032	174	124	129	5,092	
へき地診療所事業特別会計	94	94	0	0	17	-	
へき地歯科診療所事業特別会計	44	44	0	0	8	1	
用地取得事業特別会計	35	35	0	0	-	-	
一般会計等	4,277	4,102	174	125		5,093	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	169	168	1	1	99	667	591	
航運事業特別会計	36	34	2	2	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	20	20	0	0	17	60	57	
漁業集落排水事業特別会計	25	25	0	0	22	181	161	
国民健康保険事業特別会計	773	741	31	31	124	-	-	
老人医療特別会計	958	949	8	8	79	-	-	
介護保険特別会計(保険事業助定)	566	560	6	6	93	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業助定)	12	12	0	0	5	-	-	
公営企業会計等 計				50		909	808	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき(ものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
柳井地区広域消防組合	1,336	1,317	18	18	134	172	12	
柳井地区広域事務組合	15	13	2	2	2	-	-	
周東環境衛生組合	593	581	12	12	-	203	10	
熊南地域休日診療施設組合	32	32	0	0	16	-	-	
山口県市町総合事務組合	3,075	2,938	137	137	388	-	-	
山口県後期高齢者医療広域連合	848	835	13	13	3	-	-	
柳井地域広域水道企業団	1,397	1,584	186	1,581	-	15,139	43	
一部事務組合等 計				1,764		15,514	64	

- (注) 「山口県市町総合事務組合」について、全部の事務に加入している場合は「山口県市町総合事務組合」と表示し、一部の事務に加入している場合は、加入している事務に係る会計名を表示している。

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
上関町土地開発公社	0	9	5	-	-	-	-	0	
上関航運(有)	22	0	18	19	-	-	10	9	
(財)やまぐち農林振興公社	16	605	1	0	-	-	-	-	
(財)山口県国際交流協会	2	753	1	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			25	19	-	-	10	9	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		457	
減債基金		105	
その他充当可能基金		1,651	
充当可能基金 計		2,212	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.36	6.61	0.75	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計		1.2	
連結実質赤字比率		9.24		20.00	40.00	航運事業特別会計		40.0	
実質公債費比率	11.0	11.1	0.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		1.1	
将来負担比率		15.3		350.0		漁業集落排水事業特別会計		4.1	
財政力指数	0.16	0.16	0.0						
経常収支比率	97.8	97.3	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。